



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル
コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 文一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,668	21.7	557		587		901	93.2
2023年3月期	26,397	60.3	2,986		2,129		13,315	

(注) 包括利益 2024年3月期 934百万円 (93.0%) 2023年3月期 13,347百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	55.30	47.70	4.6	1.8	2.7
2023年3月期	1,252.77	934.58	76.0	4.6	11.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,568	19,877	63.0	890.58
2023年3月期	32,105	18,942	59.0	829.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,877百万円 2023年3月期 18,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,624	478	36	12,221
2023年3月期	81	53,419	42,698	14,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2024年3月期		0.00		5.00	5.00	76	9.0	0.4
2025年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		206.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	12.3	0		200		300		19.64
通期	23,100	11.8	700	25.5	300	49.0	100	88.9	6.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	15,303,369 株	2023年3月期	15,303,369 株
期末自己株式数	2024年3月期	29,900 株	2023年3月期	29,650 株
期中平均株式数	2024年3月期	15,273,581 株	2023年3月期	10,629,142 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,630	57.8	623		859		926	93.0
2023年3月期	15,724	58.1	908		369		13,335	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	57.00	49.07
2023年3月期	1,254.60	935.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	26,218		19,848		75.7		888.70	
2023年3月期	27,097		18,969		70.0		831.12	

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,848百万円 2023年3月期 18,969百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	449.50	449.50
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	501.50	501.50

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
連結部門別売上	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行され、経済活動が正常化し回復の兆しが見られました。一方、長期化するウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクや円安による物価上昇、原材料・エネルギー価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、円安によるインバウンド需要が増加したこと、また経済活動の正常化などにより人流が回復し、消費動向には新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きがみられました。一方、原材料費・光熱費をはじめとした各種コストの上昇により、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

こうした環境下、当社グループは2023年3月31日にベントール・グリーンオーク・グループ（注、以下「BGO」）へのリーガロイヤルホテル（大阪）の土地、建物の信託受益権等の譲渡、世界最大級のホテル運営会社の一社であるインターコンチネンタルホテルズグループのソフトブランド導入を含むリーガロイヤルホテル（大阪）の運営受託、及びBGOとの資本業務提携を実施いたしました。これを踏まえ、「生産性と業務効率の向上」を柱に、「ホテルビジネスの再構築」、「マーケティング力の強化」、「人事運営の改革」に取り組んでまいりました。

（注）BGOは、カナダの大手生命保険会社グループであるSun Life Financial Inc.傘下の不動産プライベート・エクイティファンドを運営する企業グループです。日本市場においては、これまで7,000億円程度の不動産関連資産への投資実績を有しており、今後3,000億円超の資金をホテルアセットに投じることを計画しています。

「生産性と業務効率の向上」につきましては、事務部門の従業員がレストランや宴会場の応援に出向き、接客、会場設営、片付け等を支援する制度を継続し、部門を超えた多役化の練度向上を図りました。また社内に「DX推進室」を新設し、業務運営のデジタル化促進に取り組み、業務の効率化・省力化のため業務システム環境の整備を行いました。加えて、HACCPのオートメーション化導入プロジェクトなどをスタートさせました。

「ホテルビジネスの再構築」につきましては、資産保有と運営が一体化したビジネスモデルから運営に特化したビジネスモデルへの転換を図ると共に、当社グループの中核を担うリーガロイヤルホテル（大阪）のブランド価値向上に取り組んでまいりました。

① アセットライトなビジネスモデルでの新規ホテルの展開

2023年4月にグループとして京都市内に3軒目となる新ホテル「リーガプレイス京都 四条烏丸」を開業いたしました。地下鉄「四条」駅から徒歩2分と交通利便性に優れ、観光・ビジネスの拠点として便利な宿泊主体型のホテルです。2023年9月には沖縄県北谷町美浜のホテルへの新規出店を発表いたしました。グループとして沖縄県内で2軒目となる当ホテルは、当社グループでは初のコンドミニアムタイプのホテルとなり、2026年春の開業を予定しております。

② リノベーションによるブランド価値の向上

当社グループの中核を担うリーガロイヤルホテル（大阪）では、ブランド価値向上を図るため、客室や外壁のリノベーション工事を開始いたしました。リノベーション対象には宴会場の部分改修や一部レストラン、公共エリアも含んでおります。2025年3月を完了目途として劣化の見られたハード面を全面的に刷新し、インターコンチネンタルホテルズグループのラグジュアリーセグメントのブランド基準を満たす施設となることで、競争力を大幅に高めることが期待されます。

③ インバウンド対応力の強化によるホテルオペレーターとしての能力の向上

アフターコロナのインバウンド需要を効率的に取り込むための取り組みとして、2023年11月よりホテルの外国語ウェブサイトの改定を行いました。掲載情報・コンテンツを充実させたほか、宿泊予約機能を強化し、閲覧言語数を4言語から8言語に拡大いたしました。

「マーケティング力強化」の取り組みとしては、2021年4月に開始した会員サービス「リーガメンバーズ」の会員数が2024年3月に36万人を突破いたしました。会員用のスマートフォン向けアプリを活用して、即時ポイント、紹介ポイント、結婚記念日ポイント等の新機能を用いた販売促進施策を当社グループ全体で展開いたしております。インスタグラム等のSNS運営にも注力し、デジタルコンテンツを生かしたブランディングによりファン拡大を図りました。また、ホテル情報誌「The ROYAL」のウェブ版の運営を開始いたしました。

「人事運営の改革」につきましては、全社員を対象としたベースアップを行い、処遇の改善を実施いたしました。より働きやすい環境づくりのための「健康経営戦略マップ」を策定し、従業員の健康増進とワークライフマネジメントの推進に取り組みました。これらの取り組みが評価され「健康経営優良法人」に4年続けて認定されました。また、若年層従業員対象の住宅補助制度を拡充したことに加え、従業員スペースをリニューアルしたほか、社員の士気高揚を図るため社員の自立的成長を支援する公募制度「チャレンジ・キャリア制度」を制定・開始するなど、働きやすく働きがいのある職場環境・制度づくりのための取り組みを推進いたしました。ダイバーシティを推進し従業員が自分らしく働くための取り組みとして、制服着用義務のない従業員を対象にオフィスカジュアルを導入いたしました。さらに、制服を着用するサービス部門を対象に、ジェンダーレスを目的に男女別の『身だしなみ基準』を撤廃する等、同基準の大幅な改定を実施いたしました。また、女性の視点から働きがいの醸成と働きやすさの整備について考える部門横断チーム（Royal Women's Committee）の活動を通じ、女性活躍の施策案を取りまとめました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、20,668百万円と前年同期比5,728百万円（21.7%）の減収となりました。減収となりましたのは、リーガロイヤルホテル（大阪）の土地、建物の信託受益権等の譲渡と同時に運営受託契約を締結したことにより収益構造が大きく変化したことによるものです。

損益面では、連結営業利益557百万円（前連結会計年度は連結営業損失2,986百万円）、連結経常利益587百万円（前連結会計年度は連結経常損失2,129百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は901百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益13,315百万円）となりました。

なお、当社グループは、ホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としており、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ537百万円減少し31,568百万円となりました。

内訳では流動資産が同841百万円減少し16,464百万円となりました。これは現金及び預金が2,025百万円減少したこと等によります。固定資産は同303百万円増加し15,103百万円となりました。これは今後の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産が363百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,471百万円減少し11,690百万円となりました。これは未払消費税等が848百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ934百万円増加し19,877百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の59.0%から63.0%になりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動による資金が減少したため、前連結会計年度末と比べ2,139百万円減少し、12,221百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は、1,624百万円（前連結会計年度は81百万円の資金の増加）となりました。これは主に未収金の増加等によるものです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、478百万円（前連結会計年度は53,419百万円の資金の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、36百万円（前連結会計年度は42,698百万円の資金の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	32.0	17.6	26.8	59.0	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	20.5	19.8	64.6	55.0
債務償還年数 (年)	26.9	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	—	—	0.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年3月期、2022年3月期及び2024年3月期の債務償還年数ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ情勢や円安による物価上昇、原材料・エネルギー価格の高騰等、依然として不透明な状況が続いておりますが、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境が改善する中、社会経済活動は緩やかに回復してきました。

ホテル業界におきましても、原材料費・光熱費の増加による収益の悪化が懸念される一方、訪日外国人客数が増加するなどの明るい兆しが見えております。

こうした環境認識を踏まえ、今般、私どもが日頃から最も大切に、また今後も揺るがすことのない価値観、存在意義を「パーパス」として明確化し、あわせて、ホテル開業100周年を迎える2035年に目指す姿として「RIHGA VISION 2035」を策定いたしました。パーパス「人を、地域を、日本を、世界を、あたたかい心で満たしていく。」を体現していく中で、創業以来時代を超えて普遍的に「受け継いできた価値」と、時代と共に「進化していく価値」を融合し、当社ブランドに対する信頼と期待を高めていくことで、RIHGA VISION 2035「安心のサービスと感動のおもてなしで世界中のお客さまの期待を超える日本最高峰のホテルグループ」の実現を目指してまいります。

また、2024年から始まる中期3か年計画を「ブランドの再構築と新たな成長に向けた基盤強靱化の期間」と位置づけ、中期経営計画2026「ReRISE」を策定いたしました。中期経営計画では、以下の基本戦略のもとに取り組んでまいります。

① ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開

当社の強みを活かしながら、将来の開発に幅広く対応できるよう、当社が設定するホテルカテゴリーをグレード別・スタイル別で整理し直すとともにバリエーションを増やすことにより、多様化するニーズにも対応可能なブランドカテゴリーに再編いたしました。新たに展開する「Xカテゴリー」では、トレンド・独自性・新しさを感じる表現を重視し、これまで当社のメインターゲットとしては捕捉しきれなかった新規層に積極的にアプローチしてまいります。

② ホテル事業のバリューアップ

既存ホテルについては、リーガロイヤルホテル（大阪）の全館大規模改装をはじめとした各グループホテルへの積極的な改装投資を踏まえ、客室単価を含む各種単価の適正化を実施する他、非効率部門でのアウトソーシング活用やホテル内遊休スペースの有効活用により収益力の強化を図ってまいります。

セールス&マーケティング・ブランド発信の強化策として、BtoB市場では、当社が強みとするMICEを柱とした営業強化や送客基盤強化を行います。また、BtoC市場では、当社会員組織「リーガメンバーズ」を軸に国内顧客基盤の持続的成長を目指すとともに、自社サイト及びSNSを通じたデジタルコミュニケーションを強化してまいります。

DXを活用した経営及びオペレーション効率の改善策としては、マネジメント・オペレーション・人事関連を中心にDXを推進することにより、経営判断のスピードアップと経営効率の改善を図り、事業環境の変化にタイムリーに対応できる会社組織にレベルアップさせるとともに、最適な人材配置を進めることで売上・利益の拡大を目指してまいります。

人的資本強化のため、現行人事制度を見直し、「ブランドを支えるプロフェッショナル人材を育成すること」「幅広い人材が活躍する機会を創出しイノベーションを推進する組織文化を醸成すること」「人事の透明性を担保し、成長実感の充足とパフォーマンスの向上を図ること」を企図し、「キャリア自律の推進」「年功的な賃金制度の是正」「多様な働き方の実現」を目指した人事制度改革を推進してまいります。

③ 新規出店パイプラインの拡大

BGOと締結しているパイプライン契約（BGOのアセット投資について優先的にオペレータ契約を検討できる契約）を活用しながら、BGO以外からの案件招聘も拡大させ、案件によってはインオーガニックな成長を視野に入れた他社とのアライアンスも検討していく等により、さらなる成長に繋がります。長年培ってきた「リーガロイヤル」ブランドとノウハウを活用しながら、出店候補地に最適なブランドカテゴリー・契約形態を選定し、国内を重点対象として宿泊主体型のホテルを中心に拠点数増加による着実な成長を目指してまいります。

なお、2025年3月期の業績につきましては、連結売上高23,100百万円（前連結会計年度の連結売上高は20,668百万円）、損益面では、営業利益700百万円（前連結会計年度は営業利益557百万円）、経常利益300百万円（前連結会計年度は経常利益587百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は901百万円）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,363	12,337
売掛金	2,045	1,731
原材料及び貯蔵品	307	336
その他	590	2,060
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	17,305	16,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,058	6,190
減価償却累計額	△5,737	△5,773
建物及び構築物 (純額)	320	416
リース資産	346	361
減価償却累計額	△264	△305
リース資産 (純額)	82	55
その他	1,929	1,904
減価償却累計額	△1,518	△1,411
その他 (純額)	410	493
有形固定資産合計	812	965
無形固定資産		
ソフトウェア	264	204
その他	1	3
無形固定資産合計	266	207
投資その他の資産		
投資有価証券	221	101
匿名組合出資金	1,500	1,466
差入保証金	11,916	11,934
繰延税金資産	2	366
その他	90	70
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	13,720	13,929
固定資産合計	14,799	15,103
資産合計	32,105	31,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	726	437
未払費用	1,610	1,183
未払法人税等	13	13
未払消費税等	1,117	268
契約負債	607	637
賞与引当金	388	420
役員賞与引当金	-	38
その他	924	1,257
流動負債合計	5,387	4,257
固定負債		
リース債務	38	38
繰延税金負債	19	-
退職給付に係る負債	5,330	5,082
長期預り金	2,357	2,301
その他	29	11
固定負債合計	7,774	7,433
負債合計	13,162	11,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10,342	10,342
利益剰余金	8,591	9,492
自己株式	△61	△62
株主資本合計	18,972	19,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	-
退職給付に係る調整累計額	△76	3
その他の包括利益累計額合計	△29	3
純資産合計	18,942	19,877
負債純資産合計	32,105	31,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	26,397	20,668
売上原価	5,722	3,609
売上総利益	20,675	17,059
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	2,382	1,309
人件費	10,219	6,962
諸経費	11,059	8,229
販売費及び一般管理費合計	23,661	16,501
営業利益又は営業損失(△)	△2,986	557
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	9
ポイント失効益	9	19
補助金収入	-	10
雇用調整助成金	895	-
協力金収入	220	-
その他	84	32
営業外収益合計	1,219	74
営業外費用		
支払利息	346	-
匿名組合投資損失	-	33
その他	15	10
営業外費用合計	362	43
経常利益又は経常損失(△)	△2,129	587
特別利益		
投資有価証券売却益	-	104
固定資産売却益	15,576	-
特別利益合計	15,576	104
特別損失		
固定資産除却損	84	43
減損損失	31	93
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	118	137
税金等調整前当期純利益	13,328	554
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	△0	△359
法人税等合計	12	△346
当期純利益	13,315	901
親会社株主に帰属する当期純利益	13,315	901

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	13,315	901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△47
退職給付に係る調整額	24	80
その他の包括利益合計	31	33
包括利益	13,347	934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,347	934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	20,835	△4,724	△61	16,149
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			13,315		13,315
自己株式の取得				△10,492	△10,492
自己株式の消却		△10,492		10,492	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△10,492	13,315	△0	2,822
当期末残高	100	10,342	8,591	△61	18,972

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39	△101	△61	16,088
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				13,315
自己株式の取得				△10,492
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	24	31	31
当期変動額合計	7	24	31	2,854
当期末残高	47	△76	△29	18,942

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	10,342	8,591	△61	18,972
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			901		901
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	901	△0	900
当期末残高	100	10,342	9,492	△62	19,873

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47	△76	△29	18,942
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				901
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	80	33	33
当期変動額合計	△47	80	33	934
当期末残高	-	3	3	19,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,328	554
減価償却費	1,408	243
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52	△166
固定資産売却益	△15,576	-
雇用調整助成金	△895	-
協力金収入	△220	-
補助金収入	-	△10
減損損失	31	93
固定資産除却損	84	43
匿名組合投資損失	-	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△104
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	346	-
前払費用の増減額 (△は増加)	22	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△817	313
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	89	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	176	△289
長期預り金の増減額 (△は減少)	△786	△55
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,067	△848
未収入金の増減額 (△は増加)	46	△1,103
未払費用の増減額 (△は減少)	591	△427
未払金の増減額 (△は減少)	188	△191
その他	△47	295
小計	△1,021	△1,622
雇用調整助成金の受取額	895	-
協力金の受取額	220	-
補助金の受取額	-	10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	△1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△479	△429
有形固定資産の売却による収入	55,500	-
無形固定資産の取得による支出	△105	△41
投資有価証券の売却による収入	-	152
長期差入保証金返還による収入	11	3
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	27	18
利息及び配当金の受取額	9	10
匿名組合出資金の払込による支出	△1,500	-
定期預金の預入による支出	-	△114
その他	△39	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,419	△478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	-
長期借入金の返済による支出	△27,800	-
自己株式の取得による支出	△10,492	△0
利息の支払額	△345	-
リース債務の返済による支出	△47	△36
その他	△12	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,698	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,802	△2,139
現金及び現金同等物の期首残高	3,559	14,361
現金及び現金同等物の期末残高	14,361	12,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「ポイント失効益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93百万円は、「ポイント失効益」9百万円、「その他」84百万円として組み替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
客室	8,410	7,153
宴会	8,082	4,689
食堂	5,196	2,901
その他	3,874	5,675
顧客との契約から生じる収益	25,563	20,419
その他の収益	834	249
外部顧客への売上高	26,397	20,668

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附带業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	829.40円	890.58円
1株当たり当期純利益	1,252.77円	55.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	934.58円	47.70円

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,315百万円	901百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	56百万円
普通株式に係る当期純利益	13,315百万円	844百万円
普通株式の期中平均株式数	10,629千株	15,273千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数	3,618千株	3,618千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額	18,942百万円	19,877百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,275百万円	6,275百万円
普通株式に係る純資産額	12,667百万円	13,602百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる 期末の普通株式の数	15,273千株	15,273千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：%、増減率：%)

部 門	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率
客 室	8,410	31.9	7,153	34.6	△1,256	△14.9
宴 会	8,082	30.6	4,689	22.7	△3,393	△42.0
食 堂	5,196	19.7	2,901	14.0	△2,294	△44.2
そ の 他	4,709	17.8	5,924	28.7	1,214	25.8
合 計	26,397	100.0	20,668	100.0	△5,728	△21.7

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. なお、リーガロイヤルホテル(大阪)の土地、建物の信託受益権等の譲渡と同時に運営受託契約を締結したことにより収益構造が大きく変化したため、同ホテルの客室、宴会、食堂部門分の売上高が減少しております。前連結会計年度から上記の売上高を差し引いた金額に組み替えた連結部門別売上(同条件比較)は、次のとおりであります。

連結 部門別売上(同条件比較)

(単位 金額：百万円、構成比：%、増減率：%)

部 門	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率
客 室	5,058	35.3	7,153	34.6	2,095	41.4
宴 会	3,308	23.1	4,689	22.7	1,380	41.7
食 堂	2,507	17.5	2,901	14.0	394	15.7
そ の 他	3,443	24.1	5,924	28.7	2,480	72.0
合 計	14,318	100.0	20,668	100.0	6,350	44.4

(注) 上記前連結会計年度に係る同条件比較数値については、監査法人による四半期レビューの対象外です。